

## ＜保険料の基本原則＞

## （１）後期高齢者医療にかかる費用（医療機関等で支払う患者負担分を除く）

国・県・市町村の公費 (約５割)	現役世代からの支援金 (約４割)	保険料 (約１割)
---------------------	---------------------	--------------

## （２）個人単位で賦課

## （３）保険料 ＝ 均等割 ＋ 所得割 ⇒ 応益負担と応能負担

- 均等割 …… 受益に応じて全員が負担 （Ｒ６・７年度は 45,930 円）
- 所得割 …… 所得額に応じて負担 賦課のもととなる所得金額×所得割率（同 9.03％）

## （４）均等割と所得割の割合は５０：５０が原則 ⇒ 埼玉は ４５：５５（Ｒ６・７年度改定時）

- 広域連合間の被保険者の所得格差による財政の不均衡を是正するため、１人当たりの平均所得が全国平均よりも高い県は、国から交付される「調整交付金」が減額される。
- １人当たり所得が全国平均より１５％ほど高い埼玉は「調整交付金」が減額されるため、その分だけ保険料の賦課総額が増加し、均等割と所得割の割合が４５：５５程度となっている。

## （５）保険料率は２年ごとに改定 ⇒ ２年間の財政収支の均衡を目指して料率を決定

- 保険料率は、おおむね２年を通じて財政の均衡を保つことができるよう、各広域連合が２年ごとに費用と収入の総額を見込んで算定し、決定する。
- （来年度の）令和７年度は、次期（令和８・９年度）保険料率の改定年度となる。